

特例適用専攻科の変更の届出に係る書類作成の手引

【令和5年度版】

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構管理部学位審査課

変更に関する手続きのご案内

専攻の区分

- 専攻の区分を新たに追加したい → **変更の届出**
- 専攻の区分を削除したい → **変更の届出**

科目表

- 授業科目を新たに追加したい → **変更の届出**
- 認定済み授業科目の以下の事項を変更したい
授業科目の区分（科目の分割・統合のうち授業科目の区分が変更になるものを含む）
→ **変更の届出**
授業科目名、必修・選択の別、単位数、履修年次、科目の分割・統合（授業科目の区分が変更にならないもの） → **状況報告書類**
上記以外の変更 → **報告不要**
- 科目表そのものを追加したい → **変更の届出**
- 科目表そのものを削除したい → **状況報告書類**

学修総まとめ科目

- 総表を変更したい → **状況報告書類**
- 個表の課題名を変更したい → **変更の届出**
- 個表の「(3) 本課題の内容」を変更したい → **変更の届出**
※軽微な変更は**問い合わせ**
- 個表の課題名、「(3) 本課題の内容」以外を変えたい → **状況報告書類**
- 個表の様式を新しくしたい → **問い合わせ**
- 個表を追加したい → **変更の届出**
- 指導教員を追加したい → **変更の届出**
- 指導補助教員を追加したい → **状況報告書類**
- 指導補助教員を指導教員にしたい → **変更の届出**
- 担当教員を削除したい → **状況報告書類**
- 成績評価基準等を記載した書類を変更したい → **状況報告書類**

変更の届出 とあるものは、本手引をもとに届出書類を作成し、提出してください。

状況報告書類 とあるものは、状況報告書類の提出時に「変更及び届出省略事項一覧」にて報告してください。

問い合わせ とあるものは、学位企画係までお問い合わせください。

目 次

はじめに

- 提出書類の作成にあたって／個人情報の取扱いについて 1

第1 審査のスケジュール 2

第2 変更の届出の対象 3

第3 提出書類の種類、部数及び提出期限 4

第4 提出書類作成上の留意事項及び作成・記入例

- 共通留意事項（記載事項について） 7

- 各様式の留意事項及び作成・記入例

- 1 特例適用専攻科変更届出書 8

- 2 特例適用専攻科 変更の届出一覧 9

- 3 専攻科等の概要を記載した書類 ※専攻の区分を追加しようとするときのみ . . . 11

- 4 科目表 14

- 5 科目表に記載した授業科目の授業計画（シラバス） 16

- 6 学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書（様式第4号） 17

- 7 学修総まとめ科目に相当する授業科目の成績評価基準等を記載した書類
. 19

- 8 学修総まとめ科目に相当する授業科目を担当する教員の個人調書
（様式第5号）等 20

- 9 特例適用専攻科の変更の届出についての連絡先（追加様式2） 21

- 10 学修総まとめ科目審査対象教員一覧（追加様式3）
※専攻の区分を追加しようとするときのみ 22

- 11 学修総まとめ科目判定表（追加様式4） 24

はじめに

○ 提出書類の作成にあたって

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）は、特例の適用認定を受けた専攻科において、

- (1) 学位授与申請者が申請する専攻の区分を追加または変更しようとするとき
- (2) 科目表の内容等を変更しようとするとき
- (3) 学修総まとめ科目の内容または担当教員を変更しようとするとき
- (4) 特例の適用認定の取下げをしようとするとき

に該当する場合には、機構長にその旨を届け出ることとしています。

ただし、そのうち一部の変更については、その届出を省略可能としています。変更の届出を要する具体的な内容については、p3「**第2 変更の届出の対象**」をご覧ください。

当該変更の届出に係る書類作成にあたっては、「学位規則第6条第1項の規定に基づく学士の学位の授与に係る特例に関する規則」（平成26年4月1日規則第1号）によるほか、本手引に沿って作成してください。

- ◎ 提出書類の様式は、機構ウェブサイトからダウンロードできます。必ず最新の様式を使用してください。

機構ウェブサイト「円滑な学位の審査と授与」

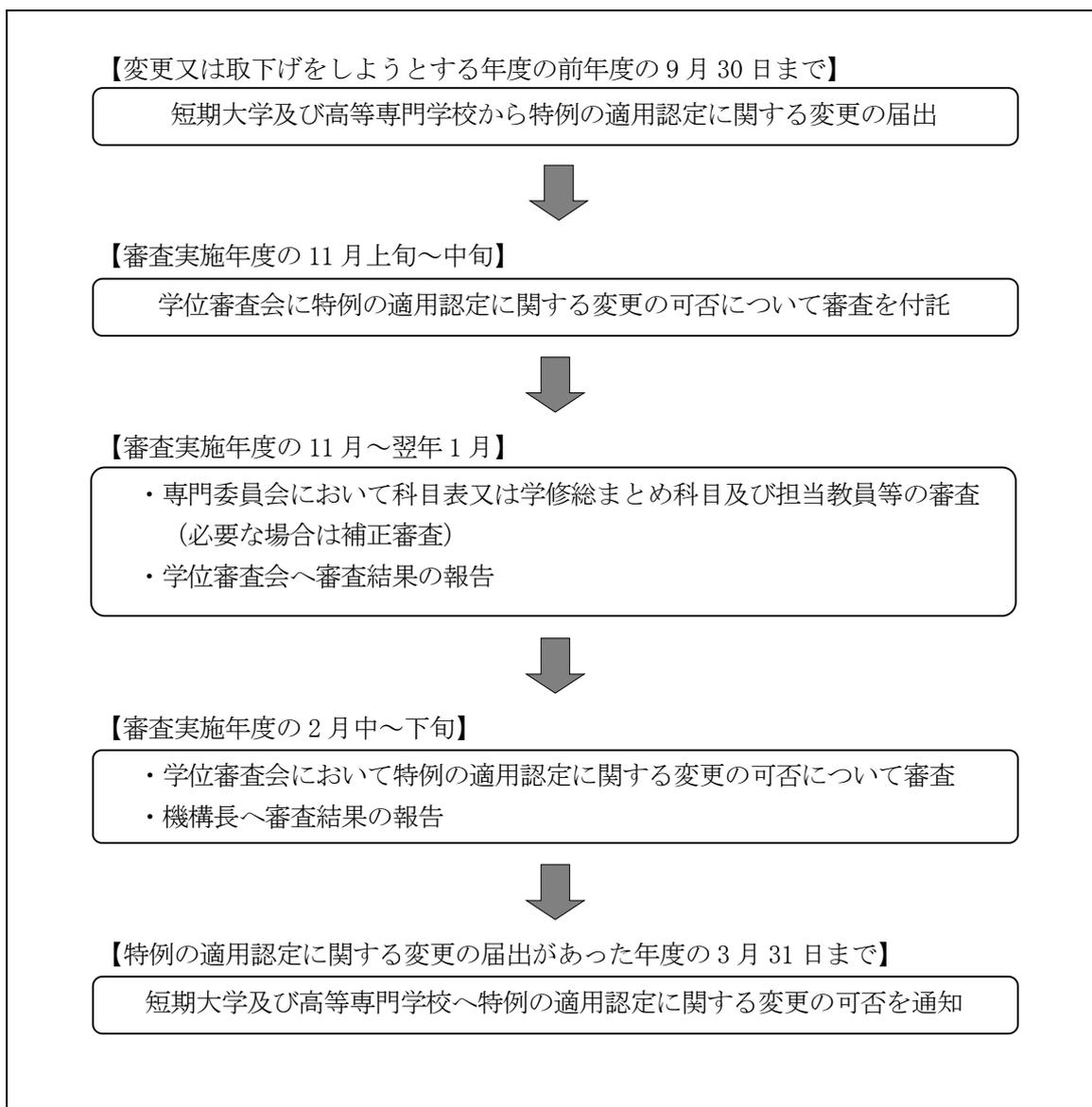
https://www.niad.ac.jp/n_gakui/other/enkatsu/

○ 個人情報の取扱いについて

機構では、特例の適用認定に関する変更の届出にあたり提出された個人情報を含むデータ・提出物は、特例の適用認定に係る各種審査等においてのみ利用します。取得した個人情報については、適切・慎重に管理し、紛失、改ざん及び漏えい等の危険防止の措置を講じます。また、法令の定めに基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために、保有個人情報を利用・提供することはありません。

第1 審査のスケジュール

審査のスケジュールは、おおむね下表のとおりです。



第2 変更の届出の対象

(1) 学位授与申請者が申請する専攻の区分を追加または変更しようとする場合

特例適用専攻科において、学位授与申請者が申請する専攻の区分を追加する場合または変更(削除)をする場合は、変更の届出を行ってください。

なお、変更の届出による手続きを行うことができる場合は、追加または変更しようとする専攻の区分について、追加または変更しようとする年度の直近5年以内において、当該専攻科に在学する者が学位規則第6条第1項の規定に基づく学士の学位の授与に関する規則(平成16年規則第28号)第4条に基づく学士の学位授与の申請を行い、機構の行う修得単位並びに学修成果についての審査及び試験により合格した実績がある場合に限られます。

専攻の区分を追加・変更する前年度の9月30日までに変更の届出を行ってください。

追加の場合は、変更の適用が認められた年度以降の入学者から追加した専攻の区分での学位授与申請が認められます。

(2) 科目表の内容等変更のうち、「摘要」欄の変更または新規に授業科目を追加しようとする場合

特例適用認定時に審査を受け、認定された科目表に記載された学科及び専攻科の授業科目について、「摘要」欄(「専攻に係る授業科目の区分」)の変更をともなう内容の変更、または授業科目の新規追加の場合は、1科目のみの変更・追加であっても変更の届出を行ってください。また、新たに科目表自体を追加する場合も変更の届出を行ってください。

科目表に新規に追加された授業科目を履修する学生が専攻科に入学する前年度の9月30日までに変更の届出を行ってください。例えば、学科のカリキュラムを変更した場合には、当該カリキュラムを履修した学生が、専攻科に入学する前年度の9月30日までに変更の届出を行ってください。

(3) 学修総まとめ科目の内容等変更のうち、個表を追加、課題名または課題の内容を変更、指導教員を追加しようとする場合

特例適用認定時に審査を受け、認定された学修総まとめ科目の個表に記載された内容(課題、授業内容等)、学修総まとめ科目を担当する教員について、個表を追加、個表の課題名または課題の内容の変更、指導教員を追加する場合には、変更の届出を行ってください。

変更後の学修総まとめ科目を履修する予定の学生が、履修を開始する前年度の9月30日までに変更の届出を行ってください。(2年制の専攻科においては、変更後の学修総まとめ科目を履修する予定の学生が、1年次在学の年度に変更の届出を提出することになります。)

(4) 特例の適用認定の取下げをしようとするとき

特例適用専攻科において、対象となる専攻の特例の適用認定を取り下げる場合に、該当する専攻について変更の届出を提出してください。なお、取下げは専攻の区分ごとではなく、専攻ごとが対象となります。

特例の適用認定の取下げをしようとする前年度の9月30日までに変更の届出を行ってください。

第3 提出書類の種類、部数及び提出期限

◆ 不完全な書類は受理できませんので、本手引を参照・確認しながら、作成してください。

提出書類の種類	提出形式	提出期限
1 特例適用専攻科変更届出書 2 特例適用専攻科 変更の届出一覧 3 専攻科等の概要を記載した書類 ※1	PDF	9月30日まで (休日にあたる 場合は9月30日 以前の最終営業日 まで)
4 科目表 ※2	PDF および Excel	
5 科目表に記載した授業科目の授業計画 (シラバス) 6 学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書 (様式第4号) ※3 7 学修総まとめ科目に相当する授業科目の成績評価基準等を 記載した書類 ※3 8 学修総まとめ科目に相当する授業科目を担当する教員の個人調書 (様式第5号) 等	PDF	
9 特例適用専攻科の変更の届出についての連絡先 (追加様式2)	Excel	
10 学修総まとめ科目審査対象教員一覧 (追加様式3) ※1		
11 学修総まとめ科目判定表 (追加様式4)		

※1 専攻の区分を追加しようとするときのみ提出してください。

※2 次に該当する科目表の変更を行う場合には、当該届出を省略することができます。次年度5月(予定)までに別途提出を求める「特例適用専攻科状況報告書類」にその変更内容を記載してください。

- 科目表に記載された授業科目について、授業科目名、必修・選択等の別、単位数、履修年次を変更する場合
- 科目の分割または統合のうち、それにより専攻に係る授業科目の区分(科目表の摘要欄)が変更にならないもの
- 科目表から授業科目を削除する場合
- 科目表に記載された授業科目を廃止する場合

※3 次に該当する学修総まとめ科目の変更を行う場合には、当該届出を省略することができます。次年度5月(予定)までに別途提出を求める「特例適用専攻科状況報告書類」にその変更内容を記載してください。

- 学修総まとめ科目の総表を変更する場合
- 学修総まとめ科目の個表の課題名または「(3) 課題の内容」以外を変更する場合
- 学修総まとめ科目の個表について、指導補助教員を追加する場合
- 学修総まとめ科目の個表について、個表を削除、指導教員または指導補助教員を削除する場合
- 学修総まとめ科目に相当する授業科目の成績評価基準等を記載した書類を変更する場合

- (1) 本手引においては、p. 7 以降に変更の届出に係る提出資料の作成方法のポイントを記載しています。前ページの表中 3 から 8 の書類の基本的な作成方法・作成例については、最新の「特例適用専攻科認定申出書類作成の手引（令和 5 年度版）」をご覧ください。
なお、「科目表（様式第 3 号）」及び「学修総まとめ科目判定表（追加様式 4）」については、必ず最新のものをダウンロードの上、ご利用ください。旧様式を使用しますと、再提出をお願いする場合がございますので、ご注意ください。
- (2) 前ページの表中 3 から 8 の書類は、変更の内容によっては提出不要となる場合があります。p. 6「変更の届出に必要な提出書類リスト」を参照の上、必要書類を確認し、作成・提出してください。なお、リストには、項目ごとに必要書類が記載してありますが、複数の項目に変更が生じる場合等は、追加の資料の提出を依頼することもありますのでご了承ください。
- (3) 電子データは、Microsoft Teams、クラウド共有にて提出してください。なお、データにはパスワードを設定する等、個人情報の取り扱いにご注意ください。
- (4) Excel 資料を PDF 変換する際に見切れ等が多く発生していますので、元の資料も併せてご提出ください。
- (5) 提出書類の判断が難しい場合には、事前にご相談ください。別途書類の提出を求める場合があります。
教育課程等の重要な変更を予定されている場合には、手続きを円滑に進めるため、当機構まで事前にご連絡ください。

【書類送付先】

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
管理部学位審査課 学位企画係
g-tokurei@niad.ac.jp

【変更の届出に必要な提出書類リスト】

- ◆ 「特例適用専攻科変更届出書」、「特例適用専攻科 変更の届出一覧」、「特例適用専攻科の変更の届出についての連絡先」は必ず提出してください。
- ◆ p. 3 (1) から (4) ごとに必要な提出書類については、【リストA】を参照してください。また、p. 3 (3) 学修総まとめ科目の内容等変更のうち、個表を追加、課題名または課題の内容の変更、指導教員を追加しようとする場合に必要な提出書類については、【リストB】も併せて参照してください。

【リストA】

- ◆ 「○」は必ず提出、「省略」は変更の届出を省略できることを示しています。

		変更内容	特例適用専攻科変更届出書	専攻科等の概要【様式2】	科目表【様式3】	シラバス	総表【様式4①】	個表【様式4②】※1	成績評価基準等	教員個人調書【様式5等】	学修総まとめ教員一覧【追加3】	学修総まとめ科目判定表【追加4】
専攻の区分の追加または削除	追加		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	削除		○									
科目表の内容等変更	新規授業科目の追加		○		○	○						
	「摘要」区分		○		○	○						
	上記以外		省略		省略	省略						
学修総まとめ科目の変更	総表	変更	省略				省略		省略			省略
	個表	個表の追加		○			○	○		○		○
		課題名または「(3)課題の内容」		○				○		○※2		○
		指導教員の追加		○					○	○		○
		上記以外		省略				省略		省略		省略
	成績評価基準	変更	省略				省略		省略			省略
特例の適用認定の取下げ			○									

※1 それぞれの変更後の書類と併せて新旧対照表を添付すること。

※2 変更する個表に記載の全ての指導教員について個人調書を提出してください。

【リストB】

- ◆ 「○」は必ず提出、「省略」は変更の届出を省略できることを示しています。

No.	個表の変更内容	教員個人調書【様式5等】の提出				備考
		指導教員		指導補助教員		
		追加等あり	変更なし	追加等あり	変更なし	
1	個表の追加	○		省略		
2	課題名または「(3)課題の内容」	○	○	省略	省略	
3	担当教員の追加(変更含む)	○		省略		課題名または「(3)課題の内容」が変更になる場合は、No.2参照
4	個表の削除	省略	省略	省略	省略	
5	担当教員の削除	省略		省略		課題名または「(3)課題の内容」が変更になる場合は、No.2参照

第4 提出書類作成上の留意事項及び作成・記入例

○ 共通留意事項（記載事項について）

- (1) 誤字脱字の修正は、変更の届出を提出する必要はありません。
- (2) 提出書類は、特段の定めがない限り、変更の適用年度（届出を行う年度の翌年度）の4月1日現在の状況について記入してください。また、年月日は和暦で記入してください。（例：令和〇年〇月〇日）
- (3) 書類の記載内容は、相互に関連しています。提出書類全体を通じて整合性をとり、全体の関係に齟齬を来たさないよう、提出前に十分に確認してください。
- (4) 書類提出以降、審査対象となっている教員について、次のような変更が生じた場合には、速やかに機構まで連絡してください。
 - ① 辞職、退職、異動等
 - ② 死亡
 - ③ 採用（または就任）辞退
- (6) 外国の大学等の学歴を有する教員がいる場合は、各国政府機関等のウェブサイトや大使館への確認等の手段により、当該大学等が当該国の正規の教育機関であることを確認してください。以下の高等教育資格承認情報センター（NIC-Japan）のウェブサイトでは、各国で提供される高等教育機関一覧へのリンクを紹介しています。

また、現在、ユネスコにおいて、質の低い教育やディグリーミル等から学生を保護することを目的に、各国政府より認定された高等教育機関についての情報ポータルが開設されておりますので、当該ポータルも活用してください。（以下のURL参照）

なお、審査上の混乱を招かないようにする観点から、ディグリーミルの疑義のある経歴を記載しないようにしてください。

<外国の教育制度に関する情報>

NIC-Japan

各国の高等教育機関の一覧へのリンクを紹介

<https://www.nic.jp.niad.ac.jp/foreign-system/by-country/index.html>

<ユネスコ>

WHED (World Higher Education Database)

International Association of Universities' Worldwide Database of Higher Education Institutions, Systems and Credentials

<https://whed.net/home.php>

○ 各様式の留意事項及び作成・記入例

1 特例適用専攻科変更届出書

「特例適用専攻科変更届出書」は、下記の記入例を参考に作成してください。
なお、申出者は、以下のようにしてください。

① 短期大学

公立大学法人または公立の場合 → 短期大学の学長
私立の場合 → 短期大学を設置する学校法人の理事長

② 高等専門学校

独立行政法人国立高等専門学校機構または公立の場合 → 高等専門学校の校長
私立の場合 → 高等専門学校を設置する学校法人の理事長

※1 「特例適用専攻科変更届出書」は、設置者名または学校長名において当機構長宛に提出いただくもの
ですので、専攻ごとや変更事由により複数に分けて作成せずに1枚の公文書にて作成してください。

※2 この変更届出書に記載する専攻科に関する特例の適用認定の通知日及び文書番号は、当初の認定の
通知のものであり、直近の教育の実施状況等の審査または変更の届出に係る結果通知のものではあ
りません。

【特例適用専攻科変更届出書・記入例】

(用紙 日本産業規格 A4 縦型)

○○短期大学／○○高等専門学校 学士の学位の授与に係る特例適用専攻科変更届出書	
○○○○第○○号 (元号)○年○月○日	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長 ○○○○ 殿	学校法人○○○○○ 理事長 (高等専門学校長) ○○ ○○
平成○○年○月○日付け支学機構学第○○号で適用認定の通知のあった専攻科○○専攻について、 学位規則第6条第1項の規定に基づく学士の学位の授与に係る特例に関する規則第11条の規定により、 別添資料を添えて届け出ます。	

(3) 学修総まとめ科目の内容等変更のうち、個表を追加、課題名または課題の内容の変更、指導教員を追加しようとする場合

以下の例のとおり一覧表を作成して必要事項を記載してください。

備考には、指導教員の交代等、変更の状況を記載してください。

(作成例)

変更の届出一覧						
○ 学修総まとめ科目の内容等変更 専攻名：××××専攻 専攻の区分：電気電子工学 授業科目名：○○○○○○						
【個表及び担当教員】						
追加・変更	個表番号	新		旧		備考
		指導教員	指導補助教員	指導教員	指導補助教員	
変更	1/4	高専太郎 (1)	—	高専太郎 (1)	—	個表 1/4 の「課題名」及び「本課題の内容」を修正
変更	2/4	高専太郎 (1)	高専七郎	高専太郎 (1)	—	個表 2/4 の「本課題の内容」を修正 「高専七郎 (新規)」を指導補助教員として追加
変更	3/4	高専次郎 (2)	高専四郎	高専次郎 (2) 高専花子	高専四郎	個表 3/4 の「本課題の内容」を修正 「高専花子」が退職のため担当削除
変更	4/4	高専三郎 (3) 高専五郎 (4)	—	高専三郎 (3)	高専五郎	「4 高専五郎」を指導補助教員から指導教員に担当変更
追加	5/4	高専三郎 (3) 高専六郎 (5)	高専四郎		—	個表を追加 「3 高専三郎」及び「5 高専六郎 (新規)」を指導教員、「高専四郎」を指導補助教員として追加

(4) 特例の適用認定の取下げをしようとするとき

取下げの対象となる専攻及び専攻の区分（当該専攻において特例による学位授与申請が認められているすべての専攻の区分）を記載してください。

(作成例)

変更の届出一覧	
○ 特例の適用認定の取下げ 専攻名：○○○○専攻 専攻の区分：機械工学	
専攻名：○○○○専攻 専攻の区分：電気電子工学、情報工学	
○○のため、特例の適用認定を取り下げる。	

3 専攻科等の概要を記載した書類 ※専攻の区分を追加しようとするときのみ

専攻の区分を追加しようとするときは、特例適用専攻科認定申出時等における最新の専攻科等の概要を記載した書類（様式第2号）を利用し、一部表記を以下の記入例のとおり修正して作成してください。

そのほかの留意事項は、「特例適用専攻科認定申出書類作成の手引（令和5年度版）」にある当該書類の項を参照してください。

【専攻科等の概要を記載した書類・作成例】

(用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

【様式第2号】の記載は削除します。

各項目の記載を赤字のとおり変更します。

当初の特例の適用認定の通知中、「適用時期」の年度(申出の翌年度)を記入します。
(専攻科入学年度とは必ずしも一致しない)

専攻科等の概要を記載した書類

事項	記入欄																		
設置者	学校法人 ○○○○○○○○																		
短期大学又は高等専門学校の名義及び特例適用認定を受けた専攻科の専攻の名称	○○短期大学(○○高等専門学校) 専攻科 ○○専攻						審査対象の専攻を記入します。												
短期大学又は高等専門学校の本部の位置	○○県○○市○○町○○丁目○○番○○号 (大学又は学校の所在地を記入してください。)																		
専攻科(専攻)の設置目的	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○を目的とする																		
変更を適用しようとする年度	令和○○年度																		
専攻科の専攻の概要	専攻の名称(設置年度)	修業年限(修了要件)	入学定員	収容定員	在学者数	基礎となる学科等	令和○年度特例認定 平成○年度特例認定 令和○年度認定 平成○年度廃止予定												
	(届出分) ○○専攻(令和○○年度) (既設分) △△専攻(平成○○年度) ○△専攻(令和○○年度) □□専攻(平成○○年度)	○年(○○単位) 届出分(変更分)と届出分以外(変更分以外)とに分けて、学校が設置する専攻科のすべての専攻を記入します。	人	人	人	既に認定を受けている専攻について記入します。 学生募集停止している専攻、廃止予定の専攻は、その旨を記入します。													
	計	—																	
短期大学又は高等専門学校の学科等の概要	学科等の名称	修業年限	入学定員	収容定員	在学者数	設置年度													
	○○学科 △△学科 ○△学科 □□学科	○年	人	人	人		学校が設置する本科のすべての学科等(別科を含む)を記入します。												
	計	—																	
授業科目の名称は、学則等のカリキュラム表の名称を省略せず正確に転記します。(授業科目名称に副題や括弧がある場合にも略さずに転記します。)	授業科目の名称	配当年次	単位数	専任・兼任教員配置				兼任教員配置	平成○年度閉講 連携科目 選択必修										
				専任教員配置		兼任教員配置													
			必修	選択	教授	准教授	講師	助教		教授	准教授	講師	助教						
	[○○専攻]																		
	○○○○	1	2			1					1								
	○○○○	2	2							2									
	○○○○	1	2								1								
	○○○○															1			
	○○○○	1	2			2(1)													
	○○○○	1	2								1								
○○○○	2	1			1														
:																			

4 科目表

特例の適用認定を受けた専攻科において、科目表に新規に授業科目を追加しようとする場合または既存の授業科目に大幅な変更を加える場合に作成してください。(必ず最新の様式をダウンロードしてください。)

Excel ファイルは科目表 1 枚につき 1 ファイルとして提出してください。

新旧対照表は不要です。

科目表の作成方法は、「特例適用専攻科認定申出書類作成の手引（令和 5 年度版）」記載のガイドラインに従ってください。

- (1) 新規に追加する授業科目については、科目表の「新規有無」欄に「○」を記入してください。また、授業科目の内容に大幅な変更がある場合には、「授業内容変更有無」欄に「○」を記入してください。

※ 授業科目の内容の大幅な変更とは、科目表の「摘要」欄（「専攻に係る授業科目の区分」）が変更となる場合です。

- (2) 科目表には、**変更の届出の対象となる授業科目のみ**を記載してください。変更の届出を省略する授業科目の変更については、科目表に含めないでください。なお、本科の授業科目を新規に追加する場合は、大学で開設される授業科目と同等の水準を持つ授業科目を記載してください。
- (3) このほかの留意事項は、「特例適用専攻科認定申出書類作成の手引（令和 5 年度版）」の該当箇所を参照してください。

【科目表・記入例】

(用紙 日本産業規格 A 3 縦型)

科目表に記載の順にシラバスを並び替え、シラバスを通してページ番号を振り、該当授業科目の1ページ目のページ数を本欄に記入してください。

実科系系付、該当ページの掲載記号により、授業科目の内容が確認できない場合、判別が困難されることがあります。

科目表における開設科目の記載順は、単位修得の要件による分類順と一致に課修年次順にします。

和漢を数字のみに入れし、例) 令和元年産入学生 適用の場合は、数字「1」を記入する

専攻科/学科学名が一緒でも、専攻の区分が別ならば、別ファイルで作成します。

【様式第3号】

校名 専攻科/学科学名	区 専攻分野の名称	分 専攻の区分	①	②	③	④	⑤	⑥	開設科目		単位数	修得年次	ページ	新規 有無	授業内容 変更有無
									単位修得の要件による分類	学校における区分					
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	電力応用工学	必修	本4	1	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	創設電気実験	必修	本4	2	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	エネルギー工学	必修	本4	4	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	電力システム工学	必修	本5	6	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	システム制御工学	必修	専1	8	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	計測工学	選択	専1	9	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	電気工学	選択	専1	11	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	特別研究 (1)	必修	専1	13	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	電子工学	必修	専1, 2	15	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	応用数学	必修	本4	16	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	応用物理	必修	本4	18	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	技術者倫理	必修	専1	21	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	統計学特論	選択必修	専1	23	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	インターンシップ	必修	専1	24	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	インターンシップ	必修	専1	24	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	特別研究 (2)	必修	専2	26		
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	ドイツ語Ⅱ	選択	本4	30	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	健康・スポーツ実習	選択	本5	32	○	
△△△工業高等専門学校	専攻科/学科学名	○○○専攻/○○○学	1	2	3	4	5	6	専攻科	英語実習	必修	専1	34	○	
単位計			2	0	0	0	0	6							

※記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。

「補要」欄の空欄の項には、科目区分に応じて「専門」「関連」と入力します。専攻の区分によっては更に細かい区分を入力します。
例)「A」「B」「C」(英字は半角)

【単位修得の要件】

① 認定専攻科で修得した単位：全ての科目 [2年課程：≥62単位 1年課程：≥31単位]

② 認定専攻科で修得した単位：専門科目 (学修総まとめ科目に該当する授業科目を除く) + 関連科目 [2年課程：≥40単位 1年課程：≥20単位]

③ 認定専攻科で修得した単位：専門科目 (学修総まとめ科目に該当する授業科目を含む) [2年課程：≥31単位 1年課程：≥16単位]

④ 本科及び認定専攻科で修得した単位：専門科目 (学修総まとめ科目に該当する授業科目を含む) + 関連科目 [≥24単位]

⑤ 本科及び認定専攻科で修得した単位：専門科目以外 [≥24単位]

⑥ 本科及び認定専攻科で修得した単位：外国語の単位 [必ず含む]

(注) 授業科目に科目番号が付されている場合は記入すること。(科目番号が付されていない場合は記入不要。)

5 科目表に記載した授業科目の授業計画（シラバス）

新規の授業科目を科目表に追加する場合には、すべての新規授業科目（授業内容が大幅に変更になる授業科目を含む）のシラバス（授業計画）を提出してください。また、コースの新設等に伴い、科目表を新たに追加する場合には、科目表に記載されたすべての授業科目のシラバスを提出してください。

シラバスの提出に関するそのほかの留意事項は、「特例適用専攻科認定申出書類作成の手引（令和5年度版）」を参照してください。

6 学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書（様式第4号）

特例の適用認定を受けた専攻科において、学修総まとめ科目の内容等変更のうち、個表を追加、課題名または「(3) 課題の内容」を変更、あるいは指導教員を追加しようとする場合は、届出の対象となる個表のみ提出してください。なお、個表を追加、課題名または「(3) 本課題の内容」を変更しようとする場合は、状況報告で提出されている総表を併せて提出してください。

変更の届出に係る学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書は、「特例適用専攻科認定申出書類作成の手引（令和5年度版）」の該当箇所に従って作成してください。

- (1) 既存の学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書を変更する場合は、変更反映版の次に新旧対照表を添付してください。
- (2) すでに「適」となっている個表を変更する場合は、付されている個表番号を継続して使用してください。
なお、過去に「不適」となった個表や、一度削除の届出を行った個表と同じ内容の個表を改めて追加する場合には、新規の個表として付番してください。
- (3) 新規に個表を追加する場合は、最後の個表番号の後ろに追加します。その際、個表番号の分母はそのままにし、分子に数字を加えてください。なお、個表番号は専攻の区分ごとに区別し、専攻全体で一体としないでください。

例：専攻の区分の既存の個表 20/20 に個表を追加する場合、追加となる個表は 21/20～。

例：前回の審査で個表 20/20 が「不適」や削除となった場合も、追加となる個表は 21/20～。
(20/20 は欠番)

- ※ 専攻の区分を追加する場合は、当該追加する専攻の区分に係る個表は 1 から個表番号を付し、追加する専攻の区分における個表の総数を分母としてください。
- ※ 変更の届出を提出する年度に、教育の実施状況等の審査を実施している場合には、教育の実施状況等の審査において、番号を振り直した個表番号を使用して下さい。
- ※ 個人調書番号の振り方は、p. 20 (3) を参照してください。

7 学修総まとめ科目に相当する授業科目の成績評価基準等を記載した書類

特例の適用認定を受けた専攻科において、専攻の区分の追加または変更を行う場合に作成してください。

作成時の留意事項は、「特例適用専攻科認定申出書類作成の手引（令和5年度版）」を参照してください。

8 学修総まとめ科目に相当する授業科目を担当する教員の個人調書（様式第5号）等

特例の適用認定を受けた専攻科において、学修総まとめ科目の内容等変更のうち、個表を追加、課題名または「(3) 課題の内容」の変更、指導教員を追加しようとする場合等、p.6【リストB】に従い作成してください。研究業績等、調書の内容は最新の状況を反映させてください。

学修総まとめ科目に相当する授業科目を担当する教員の個人調書の作成方法は、「特例適用専攻科認定申出書類作成の手引（令和5年度版）」の該当箇所に従ってください。

- (1) 学修総まとめ科目の担当教員として変更または追加となる指導教員について、個人調書を提出してください。個表が変更となる場合には、変更した個表に対する指導教員の適合性を審査するため、指導教員に変更が生じない場合にも個人調書を提出してください。
- (2) 個人調書については、新旧対照表や見え消し版の作成は必要ありません。
- (3) 個人調書番号は、個人調書を提出する教員のみに付してください。番号は新たに1から付し、複数の教員に同一の個人調書番号は付さないでください。
なお、個人調書を提出する教員が1名であったとしても、個人調書番号は必ず付してください。
- (4) 指定様式に続き、様式自由の「直近5年間の専攻科の修了研究等において教員が学生に指導した研究テーマの一覧」を提出してください。該当事項がない場合でも、提出が必要です。
- (5) 公表前の論文誌へ投稿した学術論文等を業績とする場合は、受け付けられていることを示す証明書の提出が必要です。詳しくは、「特例適用専攻科認定申出書類作成の手引（令和5年度版）」をご参照ください。
- (6) 共著の学術論文等は、本人担当部分およびその概要の記載が必要です。
- (7) 論文誌や会議の名称は略さずに、正式名称を記載してください。
- (8) 個人調書は教員ごとに別々のPDFファイルを作成してください。

9 特例適用専攻科の変更の届出についての連絡先（追加様式2）

特例適用認定申出についての連絡先（追加様式2）のタイトルを「特例適用専攻科の変更の届出についての連絡先」と変更し、必要事項を記入して作成してください。

（作成例）

特例適用専攻科の変更届出についての連絡先

学 校 名		〇〇短期大学／〇〇高等専門学校		
審査の専攻名		専攻科〇〇専攻 △△専攻		
事 務 連 絡 先	問 合 せ 1 先	氏名	〇〇 〇〇	
		所属・役職名	〇〇課〇〇係	
		勤 電 話 番 号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇	
		務 F A X 番 号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇	
		先 メールアドレス	・・・@・・・	
	緊急連絡先		〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇	
	問 合 せ 2 先	氏名	〇〇 〇〇	
		所属・役職名	〇〇課長	
		勤 電 話 番 号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇	
		務 F A X 番 号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇	
先 メールアドレス		・・・@・・・		
緊急連絡先		〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇		
審 査 に 係 る 問 合 せ 先	問 合 せ 1 先	氏名	〇〇 〇〇	
		所属・役職名	専攻科長	
		勤 電 話 番 号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇	
		務 F A X 番 号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇	
		先 メールアドレス	・・・@・・・	
	緊急連絡先		〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇	
	問 合 せ 2 先	氏名	〇〇 〇〇	
		所属・役職名	〇〇学科 学科長	
		勤 電 話 番 号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇	
		務 F A X 番 号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇	
先 メールアドレス		・・・@・・・		
緊急連絡先		〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇		
備 考				

10 学修総まとめ科目審査対象教員一覧（追加様式3）

※専攻の区分を追加しようとするときのみ

専攻の区分を追加しようとするときに作成してください。学修総まとめ科目審査対象教員一覧の各項目の記載内容については、「特例適用専攻科認定申出書類作成の手引（令和5年度版）」の該当箇所に従って作成してください。

【追加様式3・記入例】

(用紙 日本産業規格A4縦型)

【追加様式3】

○▲短期大学 (○▲高等専門学校) 専攻科

学修総まとめ科目審査対象教員一覧

〈○■専攻〉

個人 調書 番号	専任 兼任	職名	氏 名 (漢字)	氏 名 (漢字)	氏 名 (ふりがな)	氏 名 (ふりがな)	学問分野等		学修総まとめ 科目の 専攻の区分	担当 個表 番号	個表課題名	指導 ・ 補助	※備考
							A 欄	B 欄					
1	専任	教授	短大	太郎	たんだい	たろう	工学	機械工学	機械工学	1/10	○○○○○に関する研究	指導	
1	専任	教授	短大	太郎	たんだい	たろう	工学	機械工学	機械工学	8/10	△△△△△に関する研究	補助	
2	専任	教授	短大	花子	たんだい	はなこ	工学	機械工学	機械工学	2/10	◆◆◆◆◆に関する研究	指導	
3	専任	教授	高专	一郎	こうせん	いちろう	工学	電気電子工学	機械工学	2/10	◆◆◆◆◆に関する研究	補助	
3	専任	教授	高专	一郎	こうせん	いちろう	工学	電気電子工学	電気電子工学	7/10	□□□□□に関する研究	指導	
4	専任	教授	高专	二郎	こうせん	じろう	工学	機械工学	機械工学	3/10	○○○及び△△△に関する研究	指導	

変更の届出に係る教員について記載します

「個人調書番号」欄は、今回提出する個人調書番号と一致します

区 分	教 員 数	うち学修総まとめ科目 担当教員数		※ 備 考
		人	人	
専 任	教 授	15	12	
	准教授	14	10 (2)	
	講 師	2		
	助 教	7	7	
	計	38	29 (2)	
兼 担	教 授	19	2	
	准教授	22		
	講 師	2		
	助 教	6		
計	49	2		
兼 任				
合 計	87	31 (2)		

「教員数計」欄は、変更の届出の有無にかかわらず、すべての教員について記載します

11 学修総まとめ科目判定表（追加様式4）

特例の適用認定を受けた専攻科において、学修総まとめ科目の内容等変更のうち、個表を追加、課題名または課題の内容の変更、指導教員を追加しようとする場合等に作成してください。
（必ず最新の様式をダウンロードして作成してください。）

学修総まとめ科目判定表の各項目の記載内容については、「特例適用専攻科認定申出書類作成の手引（令和5年度版）」の該当箇所に従って作成してください。

- (1) 学修総まとめ科目判定表は、専攻の区分（学位授与申請に係る「専攻の区分」）ごとに別ファイルで作成してください。
なお、学修総まとめ科目を複数の授業科目で構成する場合は、授業科目ごとに作成してください。
- (2) 「個表番号」欄は、各個表の「個表番号」欄に記載した番号を記載してください。各欄は、必要に応じて追加または削除してください。
- (3) 「課題名」欄は、各個表の課題名欄に記載の名称を記入してください。
- (4) 「個人調書番号」欄には、個人調書の番号と同一の番号を記載してください。個人調書の提出が不要な教員は、本欄は空欄としてください。
- (5) 「学位」欄は、各指導教員及び指導補助教員の取得した学位のうち、最後に取得した学位を記載してください。（例：博士、修士）
- (6) 各個表の「備考」欄には、追加または変更の内容を詳細に記載して下さい。
- (7) 「補正対応状況」欄～「補正審査備考」欄（Excel シートのP列～U列、印刷範囲外）は届出時には使用しません。空欄のままにしてください。

【学修総まとめ科目判定表（追加様式4）・作成例】

【追加様式4】

学修総まとめ科目 判定表

学 校 名	○▲短期大学 (○▲高等専門学校)	令和 年 月 日
専 攻 科 名	専攻科○○専攻	
授 業 科 目 名	○○○○○	

学修総まとめ科目に相当する授業科目名を記入します。もし、学修総まとめ科目に相当する授業科目が二つ以上ある場合には、判定表もそれぞれ作成してください。

専 攻 分 野	工学	主 査 _____
専 攻 の 区 分	機械工学	
適 用 年 度	令和○○年度適用	

専攻の区分ごとに作成します。

届出後、初めての専攻科2年生が個表の学修を行う年度を記載します。原則として届出の翌年度を記載します。

項目		判定	コメント	備考							
総表	授業に関する実施計画書 総表の内容 成績評価基準										
個表番号	課題名	項目	区分	個人調書番号	氏名	職名	学位	判定	コメント	備考	
個表	1/4	○○○○○	授業に関する実施計画書 個表の内容							変更状況は備考欄に記入します。	一個表1/4の「課題名」及び「本課題の内容」を修正
			担当教員の適格性	指導教員	1	高専 太郎	教授	博士			
		個表の総合判定								個表一枚につき、指導教員を必ず、一人以上配置します。また、記載のない行は行ごと削除します。ただし、指導補助教員が一人もおらず、記入事項がない場合でも、指導補助教員の行は一行だけ残してください。	
個表	2/4	○○○○○	授業に関する実施計画書 個表の内容								一個表2/4の「本課題の内容」を修正 →「高専七郎（新規）」を指導補助教員として担当追加
			担当教員の適格性	指導教員	1	高専 太郎	教授	博士			
		個表の総合判定									
個表	3/4	○○○○○	授業に関する実施計画書 個表の内容								一個表3/4の「本課題の内容」を修正 →「高専花子」は退職のため担当削除
			担当教員の適格性	指導教員	2	高専 次郎	教授	博士			
		個表の総合判定								個表の課題名や本課題の内容を変更する場合のうち、今回削除となる教員については、備考欄に必ず記載してください。（別途作成の変更の届出一覧にも必ず記載してください。）	
個表	4/4	○○○○○	授業に関する実施計画書 個表の内容								→「5高専五郎」を指導補助教員から指導教員に担当変更 個表の「課題名」または「本課題の内容」に変更がなく、すでに「適」の判定受けている場合には、個人調書の提出を省略し、個人調書番号欄を空欄とします。
			担当教員の適格性	指導教員	5	高専 五郎	准教授	博士			
		個表の総合判定									
個表	5/4	○○○○○	授業に関する実施計画書 個表の内容								→新たな個表を追加し、「3高専三郎」及び「6高専六郎（新規）」を指導教員、「高専四郎」を指導補助教員として担当追加
			担当教員の適格性	指導教員	3	高専 三郎	教授	博士			
				指導補助教員	6	高専 六郎	教授	博士			
		個表の総合判定									

項目		判定	コメント	備考
学修総まとめ科目 【総合判定】				

提出前チェックシート

専攻の区分の新規追加

- 「専攻科の概要等を記載した書類」は用意しましたか？
- 「学修総まとめ科目に相当する授業科目の成績評価基準等を記載した書類」は用意しましたか？

科目表の変更

- 科目表には新規追加か「摘要」変更となる授業科目のみを記載しましたか？

学修総まとめ科目の変更

- 個表の追加、課題名または「(3) 本課題の内容」の変更の場合は、総表も用意しましたか？
- 「教員の個人調書(様式第5号)」には「直近5年間の専攻科の修了研究等において教員が学生に指導した研究テーマの一覧」が含まれていますか？
- 「学修総まとめ科目判定表(追加様式4)」は、専攻の区分ごとに別々のファイルにしましたか？
- 「学修総まとめ科目判定表(追加様式4)」には、追加または変更となる個表のみを記載しましたか？

問合せ等連絡先

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
管理部学位審査課学位企画係
E-mail : g-tokurei@niad.ac.jp